

内外交差点

小泉進次郎氏はなぜ、総裁選の時に ライドシェアをあれだけ主張したのか?③

藤井 聡氏 (京都大学大学院教授) 第3/12回

前回、前々回と「小泉進次郎氏が総裁選の時にライドシェアを強烈に主張したのは、外国からの働きかけの帰結である」という仮説、ならびにその仮説を支持する様々な事実を紹介した。特に今回は進次郎氏が、自民党の農林水産部会の部会長時代にやろうとした数々の取り組みはいずれも、外国からの働きかけに対応するものであることを解説した。

江藤拓・前農水大臣の失言による辞任劇によって進次郎氏が電撃的に農水大臣に就任したのはまさにそんな記事を紹介した直後のことであった。この進次郎氏の電撃大臣就任については自民党の農水族の「ドン」と言われる森山裕幹事長が難色を示していたと伝えられている。ただし石破政権の支持率浮揚を通して参議院選挙対策のためには国民人気の高い進次郎氏の農水大臣着任が得策ではないかとの石破総理およびその周辺の意見に押され、しつこく森山幹事長が承諾したと言われている。それが証拠に森山幹事長が「俺が(進次郎には)変なことはさせない」と発言したと報じられている。

ここで森山幹事長が口にした「変なこと」とは何かといえば、その代表例は前回の記事でも紹介した「農協改革」と称した株式会社化を通して、外資を含めた資本家達が自由に農協を資本的に支配可能な状況を創出することによる「農協解体」だ。そうなれば、「日本の農家を守り」それを通して「日本人の食を守る」ために農協がこれまで構築し、維持してきた様々なシステム・制度・ルールが解体され、日本の多くの農家が廃業に追い込まれることになる。そしてその一方で、日本人の膨大な「食糧需要」が外資を含めた資本家達のビジネスの「金儲け」の具として使われてしまうこととなる。無論、それで日本の国益が拡大するのならそれは歓迎すべき改革だということもできようが、そうなる見込みは万に一つもない。なぜなら農協が解体され、大資本が農協の経営を担いさえば、「ビジネスの論理」が徹頭徹尾「優先」されることとなることが確実だからだ。その結果、食糧自給率は低迷し、農産品の質も安全も劣化し、地方の基幹産業は失われ、地方の過疎化も東京一極集中も加速することは必至であり、挙げ句の果てに大企業による独占・寡占が原因の食料品価格の高騰リスクさ

え飛躍的に拡大する。

この構図は米国の「ライドシェア」が本格導入されれば、日本各地のタクシー業界が



構築・維持してきた「個別旅客輸送システム」そのものが解体され、夥しい数のタクシー会社が廃業に追い込まれることになると同時に、日本人の巨大な「タクシー需要」が外資を含めた資本家達のビジネスの「金儲け」の具として使われてしまうこととなる——という構図と瓜二つだ。

「ライドシェア」という真新しい言葉によってものごとの本質が糊塗され、多くの国民は「目くらまし」にあっていようだが、それは要するにタクシー業において「徹頭徹尾、ビジネスの論理が優先される」改革を徹底することそのものだ。

今日において、ビジネスの論理を徹底的に優先する大企業ならばタクシー事業から「撤退」すること(あるいは進出しないこと)を瞬時に決定するような人口の少ない数多くの地方部においてもタクシー会社は厳然と存在している。それはもちろん、ビジネス的な効率性はさておき、それぞれの地で誰かがタクシーサービスを提供しなければ地域経済・社会が滞ってしまい、皆が困ってしまうだろうという「公的な意識」が社会・業界において一定共有されているからだ。無論、タクシー会社とて民間企業であるから採算を度外視することはできぬとしても、ビジネスだけが各タクシー会社の目的ではない。それは農家や農協が、単なる金儲けのために農業を営んでいるのではないのと同じなのだ。しかし、大企業・大資本はあくまでもビジネス効率性を過剰に重視し、事業の進出・撤退をいとも容易く決定してしまう。そうなれば、多くの地方部の日本国民がタクシーという地域の足として絶対必要な「エッセンシャル」(必須の)サービスを失うことになるのだ。

いずれにせよ、進次郎氏は農業においてもタクシー業においても、常に「ビジネスの論理」を優先する大企業・大資本を導入する改革という名の「破壊」を繰り返さんとし続けた政治家なのだ。それこそが森山氏が口にした「変なこと」の内実だ。進次郎氏が農水大臣としてそうした「破壊」を旨とする「変なこと」に手を出さないことを心から祈念したい。さもなければ国民人気を背景として、タクシー業界を含めたあらゆる業界において改革という名の「破壊」を推進しはじめかねないのが、進次郎に代表される「改革派」のポピュリズム政治家達の実相なのである。